組織目標評価報告書（令和6年度）

部局名:

資源植物科学研究所

学域名:

—

部局長名:

平山 隆志

目標・取組		目標・取組の達成状況(成果)及び新たに生じた課題等 (部局での検証とそれに対する取組)
①教育領域	関連する 中期計画の番号	教育領域における目標・取組の達成状況及び新たに生じた課題等
植物科学の基礎科学から応用、さらにデータ科学など異分野との融合まで幅広い研究を企画、実施する能力が獲得でき、また国際感覚を身につけられる教育を実施する。 このため、学生や若手研究者を中心とした国際フォーラム、研究所の研究について互いに議論するアッサンブリー、国内外の突出した研究をおこなっている研究者を多数招いての植物科学シンポジウムを開催する。	(5-1)	データ科学との関連が深い、ゲノムや育種研究に焦点を当てた若手研究者や大学院生を中心とした国際フォーラムIPSR International Forum 2024 on Plant Stress Scienceを開催した。オンラインでは35名、オンラインで16名の参加があり、活発な議論を通して将来植物科学分野で活躍する若手研究者の国際的感覚の醸成に大きく貢献した。また、研究所に在籍する所員、大学院生が所の研究の最近のトピックについて紹介し議論するアッサンブリーを実施し、所内における情報交換を推進した。さらに、内外の最先端の研究を実施している研究者を招いての第40回IPSR国際シンポジウムおよび第16回植物ストレス科学シンポジウムを開催し、その質の高さにおいて好評を得た。
②研究領域	関連する 中期計画の番号	研究領域における目標・取組の達成状況及び新たに生じた課題等
高等先鋭研究院の一機関として、ありたい未来の実現に寄与する環境頑健作物、高付加価値作物、環境限界を突破する作物の作出を目指し、その基盤となる植物の様々な生命活動に関する基礎科学的研究、遺伝資源の活用に向けた研究、獲得された知見や資源を社会実装するための開発研究を実施する。 このため、大学改革推進を目的とした国際研究拠点形成プログラムの継続実施、次世代作物共同研究コアの再編と研究所横断的先端研究を推進する。また、植物研究拠点アライアンスの連携強化を進め、拠点共同研究事業の拡大を図る。科研費申請に係る個別面談や本研究独自自派割の継続実施により科研費取得率の向上・維持、さらに論文の質と数の向上を目指す。 ・科研費取得教員率:80%以上 ・論文数:80報以上 ・国際共著率:55%以上 ・Q1ジャーナルへの掲載数:55報以上 ・一般企業との受託研究や共同研究:10件以上	(8-1) (9-2)	32人の教員により全部で35件の応募を行ったが、結果として科研費取得教員率は62.5%で、80%以上の目標を達成することはできなかった。一方、これまで科研費を一度も取得できなかった助教に対して毎年度面接を行なった結果、今回基盤Cの採択に至った。今後自信を持って研究に取り組んでもらえると期待している。発表論文数については、9ヶ月の実績による予測で75報で、若干目標を下回った。国際共著率は、現時点で50%でこれも若干目標を下回った。Q1ジャーナルへの掲載数は、9ヶ月の実績による予測で39報で、目標を達成することはできなかった。一般企業との受託研究や共同研究については、10件以上の目標を達成した。
③社会貢献(診療を含む)領域	関連する 中期計画の番号	社会貢献(診療を含む)領域における目標・取組の達成状況及び新たに生じた課題等
地域社会との連携を強化し社会貢献を促進する。 このため、高校生や大学生を対象とした研究所における実験体験プログラム、一般市民を対象とした公開講座や研究所一般公開などのアウトリーチ活動を実施する。また、地元産業界との交流を推進し、研究所が保有する研究資源の共同研究による積極的活用を通じた社会貢献を目指す。	(1-1) (8-1)	一般市民を対象とした研究所公開、また公開講座を実施し、好評を得た。高校生を対象としたサマーサイエンススクールを実施した。一方、大学生や高専生を対象としたサマーインターンシップは、台風による公共交通機関の運用停止見込みにより中止のやむなきとなった。地元企業2社と、交流会を開催し、情報交換を行うとともに、共同研究の模索を行った。うち1社とは、共同研究を前提に連携を行うことになった。また、複数の企業と共同研究を行うことになった。
④管理運営領域	関連する 中期計画の番号	管理運営領域における目標・取組の達成状況及び新たに生じた課題等
教員の世代交代に若手教員の増加や女性教員の増加と、将来を見据えた研究の方向性を考慮しての研究組織の再構築を進める。昨年度、将来について考えるWGにより准教授会と協働して取りまとめられた意見を基盤に、研究所の未来構想の構築のための環境づくりをさらに進める。また、R施設の閉鎖、老朽化または低耐震建造物の更新の必要性を考慮し、設備・機能の再編・集約を図るためのキャンパス構想を策定する。	(11-2) (12-1)	昨年度末の教授1名の退官に対し、速やかに人事を実施し、所内の准教授の教授昇任の形で補充することができた。また、女性助教の早期昇進制度を利用し、准教授に昇進させることができた。WTT助教の待遇改善に向け対応し、ライフイベント時の待遇の改善がはかられた。J-Peaksの研究推進を図るため人事を速やかに実施し、教授1名の獲得を行うことができた。今後、教授の退官が続くことに対する体制強化のため、准教授会に将来の研究展望についての議論を促した。所員のメンタルヘルス維持を図るため、外部委託によるカウンセリングルームを活用する制度を構築した。教育棟が耐震強度不足との判定を受け、急遽別の部屋を用意し、年度途中からは新たな講義室を整備し勉学にふさわしい環境を提供した。複数の老朽化した建築物の機能再編・集約を図るためのキャンパス構想を策定し、施設部と協議を開始した。防災意識を高めるために、実際の避難を含めた防災訓練を実施した。また、AED使用に関する講習会を行った。研究所近辺の防災や交通安全状況の改善のため、ブロック塀のスチール製塀への更新と研究所入口の視界改善を図る工事を行った。

注1) 本様式全体が1ページに収まるよう作成してください。

注2) 自己評価による達成度(5~1)は非公表項目とし、組織目標評価結果を公表する際に消去します。